

平成 22 年度予算の執行状況 (9 月末現在)

9 月末現在の歳入・歳出の執行状況をお知らせします。ただし、21 年度からの繰越予算は含まれていません。

一般会計

(単位：千円、%)

歳入の区分	予算額	収入済額	収納率	歳出の区分	予算額	支出済額	執行率
地方交付税	6,157,280	3,832,762	62.2	民生費	4,847,463	1,824,376	37.6
市税	3,593,013	2,120,846	59.0	公債費	2,147,019	1,044,774	48.7
市債	2,559,000	0	0.0	総務費	3,174,621	958,929	30.2
国庫支出金	2,156,547	749,387	34.7	教育費	2,284,950	849,598	37.2
県支出金	1,288,617	217,395	16.9	衛生費	1,770,194	823,504	46.5
諸収入	182,468	53,480	29.3	農林水産業費	1,090,325	184,806	16.9
繰入金	374,513	1,099	0.3	土木費	1,042,201	178,033	17.1
繰越金	667,029	667,029	100.0	消防費	844,311	280,810	33.3
地方消費税交付金	243,000	129,891	53.5	商工費	309,726	131,922	42.6
地方譲与税	226,000	54,252	24.0	議会費	163,600	80,532	49.2
使用料及び手数料	312,556	137,797	44.1	災害復旧費	234,571	6,704	2.9
分担金及び負担金	196,569	75,891	38.6	その他	162,039	56,186	34.7
その他	114,428	81,920	71.6				
歳入計	18,071,020	8,121,749	44.9	歳出計	18,071,020	6,420,174	35.5

公営企業会計 (単位：千円)

会計の名称	区 分	千円単位	備 考
水道事業	収益的	収入	145,768
		支出	95,853
	資本的	収入	0
		支出	55,394
工業用水道事業	収益的	収入	79,949
		支出	35,464
	資本的	収入	0
		支出	2,068
下水道事業	収益的	収入	62,396
		支出	60,194
	資本的	収入	14,600
		支出	62,204
交通事業	収益的	収入	15,216
		支出	16,833
	資本的	収入	0
		支出	0
診療所事業	収益的	収入	324,111
		支出	252,264
	資本的	収入	0
		支出	35,189

特別会計 (単位：千円)

会計の名称	予算額	収入済額	支出済額
青島診療所事業	41,260	17,715	18,068
鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業	20,871	10,820	2,238
国民健康保険	3,485,102	1,465,683	1,366,133
老人保健	7,230	6,450	0
後期高齢者医療	258,546	64,982	73,406
介護保険	2,411,002	964,274	994,209
簡易水道事業	355,749	74,797	163,216
福島診療所事業	323,489	150,748	146,662
鷹島診療所事業	189,693	78,245	81,702
下水道事業	143,297	4,029	68,341
松浦魚市場	126,101	50,468	69,907
臨海土地造成事業	34,657	5,244	14,729
工業団地造成事業	4,735	23	2,334

松浦市の健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、財政健全化法）」が平成21年4月1日から全面施行されました。

この法律は、長崎県や松浦市といった地方公共団体の財政の健全性の度合いを表すことを目的としています。具体的には、普通会計をはじめとして特別会計や公営企業会計、さらには関係する一部事務組合や第三セクターなどの決算を一定のルールにより合算した上で算定し公表しようとするものです。

今回この法律の規定により、松浦市の平成21年度決算に基づく平成22年度の健全化判断比率および資金不足比率について算定したのでお知らせします。

健全化判断比率（自治体の財政状況をチェックするための4つの指標）の算定結果

■表1 松浦市の財政健全化判断比率 (単位：%)

	松浦市の健全化判断比率	早期健全化基準 ^{※5}	財政再生基準 ^{※6}
実質赤字比率 ^{※1}	-	13.39	20.0
連結実質赤字比率 ^{※2}	-	18.39	40.0
実質公債費比率 ^{※3}	17.3	25.0	35.0
将来負担比率 ^{※4}	150.8	350.0	-

注：実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されません。実質赤字比率および連結実質赤字比率における早期健全化基準は、自治体の標準財政規模^{※7}による区分が採用されているため、松浦市における基準を表記しています。

◎健全化判断比率のポイント（表1）

今回の算定では、4つの指標とも早期健全化基準および財政再生基準未滿となり、法律に基づく財政健全化計画および財政再生計画の策定などは必要ありません。

しかし、県内の他市町と比較して高い水準にあるので、現在、独自に策定している「松浦市財政健全化計画（平成19年度～平成23年度）」に沿って公債費の抑制を図り、比率の動向を注視しながら財政運営を行っているところです。

問合せ先 総務課財政係 ☎内線319

■資金不足比率の算定結果

◎資金不足比率のポイント（表2）

本市において、資金不足比率を公表しなければならぬ会計は、表2のとおりです。

会計単位に算定し、資金不足比率が経営健全化基準値以上となった場合は、法律に基づく経営健全化計画の策定などが必要となりますが、今回の算定では、資金不足を生じている会計はありませんでした。

■表2 松浦市の公営企業の資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率 ^{※8}	経営健全化基準 ^{※9}
水道事業会計	-	20.0
工業用水道事業会計	-	20.0
交通事業会計	-	20.0
診療所事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
松浦魚市場特別会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
臨海土地造成事業特別会計	-	20.0
工業団地造成事業特別会計	-	20.0

注：資金不足を生じていない会計は資金不足比率は算定されません。

用語解説

※1 実質赤字比率

一般会計などの実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。

※2 連結実質赤字比率

地方公共団体内に設置されている全ての会計の実質赤字額を連結させた連結実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。

※3 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金等）に充当された一般財源の標準財政規模などに対する割合を示す指標です。

※4 将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模などに対する割合を示す指標です。

※5 早期健全化基準

地方公共団体が自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準（イエローカード的な基準値）です。健全化判断比率が一つでもこの基準値以上になると「財政健全化計画」を定めるなど、財政健全化に取り組まなければなりません。

※6 財政再生基準

財政健全化段階より悪化し、地方公共団体が自主的な財政健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準（レッドカード的な基準値）です。健全化判断比率が一つでもこの基準値以上になると「財政再生計画」を定めるなど、財政再生に取り組まなければなりません。

※7 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等（市税や譲与税等）に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えたものです。

※8 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示す指標です。

※9 経営健全化基準

公営企業において早期健全化段階になるとみなされる資金不足比率の基準です。資金不足比率がこの基準値以上になると「経営健全化計画」を定めるなど、経営健全化に取り組まなければなりません。